

政策シート 政策名 06 観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化
予算費目名 01 観光・シティプロモーション振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

観光が地域の持続的発展を支える主要産業に位置付けられ、多様な主体による観光地域づくりにより市民が愛着や誇りを持つ都市を実現するため、国内外からの観光誘客を戦略的に推進し、その推進基盤を確立する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用 ⑫生産・消費 ⑭海洋資源									
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	779,848	663,404	958,806	1,765,511	1,759,286	680,106
決算	729,876	593,036	771,428	1,551,834	1,957,763	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	107,800	100,800	113,400	147,350	160,300	86,100
年間経費(予算又は決算+A+B)	837,676	693,836	884,828	1,699,184	2,118,063	766,206

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
観光交流客数	千人	目標	23,700	20,400	20,800	21,200	21,600	22,000
		実績	19,441	9,940	11,890	14,452	2024.10頃確定	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

観光・コンベンションの推進による地域経済の活性化に向け、産業や自然環境、食などの地域資源を活かし、観光客誘致事業、浜松・浜名湖DMO形成支援事業、海外戦略推進事業、MICE推進事業、観光宣伝事業を行い、誘客を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
「どうする家康 浜松 大河ドラマ館」の開設と当該施設を核とした観光誘客、浜名湖観光圏整備計画に基づくDMOを中心とした観光地域づくり事業などを展開した結果、本市への観光誘客を図ることが出来た。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	観光施設運営事業	-	-		274,376	267,516	0.9			0.2	
2	観光客誘致事業	○	○		145,602	131,602	2.0				
3	浜松・浜名湖DMO機能強化等 支援事業	○	○		111,176	99,836	1.5			0.3	
4	海外戦略推進事業	○	○		94,873	73,173	3.1				
5	MICE推進事業	○	○		25,238	24,538	0.1				
6	観光宣伝事業	○	○		82,561	71,501	1.5			0.2	
7	観光施設整備基金積立金	-	-		706	6	0.1				
8	観光・シティプロモーションデ ジタル運営経費	-	-		8,746	8,046	0.1				
9	観光・シティプロモーション運 営経費	-	-		22,928	3,888	2.6			0.3	
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					766,206	680,106	11.9			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 観光施設運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

観光客に対する利便性等を高めるため、市が所管する観光施設等を運営・管理する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	-	一般会計	自治事務(その他)	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑫生産・消費	⑭海洋資源	⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	観光施設等の運営を通じて、観光客の利便性や満足度を高め、観光交流客数の拡大を推進することは、「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業」を促進するものであり、「持続可能な経済成長」につながる。		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	341,169	307,555	292,662	213,122	220,845	267,516
	決算	311,833	288,570	264,877	213,166	195,311	
	国・県支出	8,679	71,741	8,038	13,395	10,072	13,010
	市債						6,700
	その他	162,836	32,872	63,287	77,323	76,107	55,502
	一般財源	140,318	183,957	193,552	122,448	109,132	192,304
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,600	6,300	5,460	5,460	4,760	6,860
人工	正規	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.9
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.2	0.2	0.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		317,433	294,870	270,337	218,626	200,071	274,376

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
観光交流客数(千人)		目標	23700	20400	20800	21200	21600	22000
		実績	19441	9,940	11,890	14,452	2024.10頃確定	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- (1) 観光施設等の維持修繕及び管理運営
① 館山寺地区(ターミナル、サンビーチ、トイレ等)、② 東海自然歩道(歩道、休憩舎、トイレ等)、③ 観光バス公共駐車場(指定管理)、④ 舞阪駐車場(弁天島海浜公園、渚園、舞阪表浜)、⑤ 渚園(指定管理)、⑥ 弁天島海浜公園(直営・管理運営)、⑦ 気賀関所(指定管理)、⑧ 浜松まつり会館(指定管理)、⑨ 犀ヶ崖資料館(直営・管理運営)、⑩ 相津マリーナ(指定管理)、⑪ 国民宿舎奥浜名湖(指定管理)、⑫ あらたまの湯(指定管理)、⑬ KAReN HAMANAKO かんざんじ荘(建物貸付)等、⑭ その他施設(観光トイレ、東屋等)。
- (2) 弁天島海浜公園再整備事業
・ 弁天島海浜公園再整備事業(土地貸付による民営化)の議論再開に関する市議会への報告等を行った。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

- (1) 事業の成果と課題
指標の達成度
・ 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け5類への移行とそれに伴う行動制限の緩和により、コロナ以前の状況までは達していないものの、観光交流客数は増加傾向にある。
・ 団体旅行から個人旅行へのシフトなど、コロナ禍を経て変容している新たな観光需要に対応していく。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
・ 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け5類への移行とそれに伴う行動制限の緩和による観光需要の回復



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・ 滝沢キャンプ場について、土地貸付による民間事業者での管理運営を実現した。
・ 弁天島海浜公園再整備事業の実現に向けて、議論再開に向けた市議会への報告等、各種調整を行った。
- (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・ 滝沢キャンプ場について、土地貸付による民間事業者での管理運営を継続していく。
・ 弁天島海浜公園再整備事業の議論を再開し、地元調整等を実施する。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- (1) 観光施設等の維持修繕及び管理運営
① 館山寺地区(ターミナル、サンビーチ、トイレ等)、② 東海自然歩道(歩道、休憩舎、トイレ等)、③ 観光バス公共駐車場(指定管理)、④ 舞阪駐車場(弁天島海浜公園、渚園、舞阪表浜)、⑤ 渚園(指定管理)、⑥ 弁天島海浜公園(直営・管理運営)、⑦ 気賀関所(指定管理)、⑧ 浜松まつり会館(指定管理)、⑨ 犀ヶ崖資料館(直営・管理運営)、⑩ 相津マリーナ(指定管理)、⑪ 国民宿舎奥浜名湖(指定管理)、⑫ あらたまの湯(指定管理)、⑬ KAReN HAMANAKO かんざんじ荘(建物貸付)、⑭ その他施設(観光トイレ、東屋等)。
- (2) 弁天島海浜公園再整備事業
弁天島海浜公園再整備事業の議論を再開し、地元調整等を実施する。

事業シート (事業名) 02 観光客誘致事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

観光交流人口等を拡大するため、大型観光誘客イベントを開催する。
また、国内外からの観光誘客及び滞在促進に向け、国から認定を受けている「浜名湖観光圏」の整備に向けた事業を官民連携で推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	-	一般会計	自治事務(その他)	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-2(2)イ	I-1(1)ウ			

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑫生産・消費	⑭海洋資源	⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	各事業を通じて、観光交流客数の拡大を推進することは、「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業」を促進するものであり、「持続可能な経済成長」につながる。		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	186,639	93,864	139,813	1,144,355	1,123,342	131,602
	決算	180,789	76,286	132,921	862,468	1,462,931	
	国・県支出	10,400	6,973	2,238	105,335	418,976	10,594
	市債						
	その他	36,000				279,730	
	一般財源	134,389	69,313	130,683	757,133	764,225	121,008
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	18,200	19,600	39,060	67,060	73,360	14,000
人工	正規	2.6	2.8	5.5	9.5	10.4	2.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.2	0.2	
年間経費(予算又は決算+A+B)		198,989	95,886	171,981	929,528	1,536,291	145,602

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
観光交流客数(千人)	Ⅲ-2(2) イ	目標	23,700	20,400	20,800	21,200	21,600	22,000
		実績	19,441	9,940	11,890	14,452	2024.10頃確定	
滞在プログラム数(件)		目標	100	100	100	100	100	-
		実績	92	96	99	101	101	-
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	06	01	001705000	02	観光・シティプロモーション課	須藤 俊英	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- (1) 浜松まつり事業
新型コロナウイルス感染症対策として飲酒制限の上で、浜松まつりを開催した。(風揚げ及び夜の統一行動の実施)
- (2) 出世の街浜松家康公祭り事業
令和元年度以来、4年ぶりとなる家康公祭りについて、民間団体主催の家康祭市と合同で開催した。
- (3) デジタル国内誘客推進事業
オンライントラベルエージェント(OTA)によるプロモーションやWEB広告等、デジタルを活用した誘客施策を展開した。OTAの活用による市内宿泊に利用できる割引クーポンを発行する「どこ泊まる浜松 宿泊応援キャンペーン」を実施した。
- (4) 浜名湖観光圏整備推進支援事業
協議会事業として、「浜松・浜名湖ちよい旅ガイド」による着地型旅行商品の企画販売、浜名湖一周サイクリング「ハマイチ」の開催、「浜名湖わんこ旅」PR、観光情報サイト運営、SNS情報発信等の事業を実施した。
- (5) 家康プロジェクト推進事業
官民連携組織「家康プロジェクト推進協議会」と連携し、大河ドラマ館の運営や大河ドラマ「どうする家康」(NHK)を活用した観光誘客及びシティプロモーションを実施した。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

- (1) 事業の成果と課題
指標の達成度 計画通り
- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け5類への移行とそれに伴う行動制限の緩和により、コロナ以前の状況までは達していないものの、観光交流客数は増加傾向にある。
 - ・団体旅行から個人旅行へのシフトなど、コロナ禍を経て変容している新たな観光需要に対応していく。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け5類への移行とそれに伴う行動制限の緩和による観光需要の回復



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 改善 小項目 統合・再構築 / 事業費 現状 人工 現状
- ・浜名湖観光圏プラットフォームとしての事業とDMOの本来事業との重複が課題となっていたことから、次期観光圏の認定を見送り、令和6年度からDMO機能強化等支援事業に一元化する方針を決定した。
 - ・既存の統計情報だけでは、実施した観光誘客事業の効果検証等が困難であることから、データに基づく効果検証の手法について検討を行った。
- (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 縮小 人工 縮小
- 観光交流客数等の既存の統計情報に加え、位置情報や検索情報等のビッグデータを収集・分析できるツールを活用し、データに基づく広報宣伝など戦略的な観光誘客を推進する。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- (1) 浜松まつり事業
本市最大のイベントである浜松まつりを開催することにより、観光客の誘致及び交流人口の拡大を図る。
- (2) 家康公ゆかりの地 浜松推進事業
家康公ゆかりの地としての認知度を定着させて継続した誘客を図るため、出世の街家康公祭りを刷新し、観光関係事業者等と連携した企画を実施する。
- (3) 観光マーケティング事業
データに基づく戦略的な観光誘客を推進するため、位置情報や検索情報の収集・分析ツールを活用し、効果的なWEB・SNS広告の配信を行う。
- (4) 浜名湖キューバヘミングウェイカップ事業
キューバ国との有効連携により歴史・文化等の交流を図り、本地域をビーチ・マリンスポーツの聖地としてPRするため、ヘミングウェイカップを冠するトロージング大会の開催を支援する。

事業シート (事業名) 03 浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域が観光で稼ぐ力を強化するため、本市と湖西市を圏域とする地域連携DMOの機能強化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(1)ウ	III-2(2)イ			

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑫生産・消費	⑭海洋資源	⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	浜松・浜名湖DMOの形成を支援し、観光交流客数の拡大につなげることは、「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業」を促進するものであり、「持続可能な経済成長」につながる。		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	61,020	29,700	31,440	29,700	29,700	99,836
	決算	59,999	27,252	21,565	27,057	25,091	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	59,999	27,252	21,565	27,057	25,091	99,836
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	4,900	4,900	5,880	4,830	7,980	11,340
人工	正規	0.7	0.7	0.8	0.7	1.1	1.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1	0.1	0.3
年間経費(予算又は決算+A+B)		64,899	32,152	27,445	31,887	33,071	111,176

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
一人当たり旅行消費額(宿泊)(円)	I-1(1) ウ	目標	32,000	33,000	34,000	35,000	36,000	36,000
		実績	27,400	22,588	27,342	27,719	30,497	
来訪者満足度(%)		目標	90	90	90	90	90	90
		実績	86	89	87	86	85	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ①DMOの機能強化
マーケティングに基づく戦略策定などDMO組織のマネジメント力の強化に努めた。
- ②マーケティング調査
KPIの測定のためのデータ収集や分析、観光PR動画配信と効果検証などのマーケティング調査を実施した。
- ③収益モデルの構築・民間事業者との事業連携
企業や地元大学などと締結している連携協定を活用し、国内外の観光客に向けた情報発信を強化した。また、交通機関等との調整により、公共交通機関等が期間中乗り放題となるデジタルチケット「浜松・浜名湖まるっとパス」販売を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
・浜名湖地域内における一人当たり旅行消費額(宿泊)は、目標値までは至らなかったが、前年度比で大幅に増加し、30,000円台を達成した。
・来訪者満足度は前年度比でほぼ横ばいとなったが、比較的高い水準を維持した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け5類への移行とそれに伴う行動制限の緩和による観光需要の回復

6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・浜名湖観光圏プラットフォームとしての事業とDMOの本来事業との重複が課題となっていたことから、次期観光圏の認定を見送り、令和6年度からDMO機能強化等支援事業に一元化する方針を決定した。
- (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
浜名湖観光圏事業を再整理し、DMOの本来事業に位置付け事業を推進していく。また、前年度に行ったマーケティングの分析結果に基づき、浜松市及び湖西市をj圏域とする地域連携DMOとして観光地域づくりに関する事業を実施するとともに、引き続き事業のブラッシュアップを図るためのマーケティング調査を実施していく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- 下記の事業を通じて地域連携DMOによる観光地域づくり体制を強化する。
- (1)DMOの機能強化
マーケティングに基づく戦略策定や、浜名湖地域のブランディング、KPI測定のためのデータ収集・分析、マーケティングに基づく広報宣伝等を行う。
 - (2)国内誘客事業
国内旅行会社に対するセールス・プロモーションや、サイクル・ガーデン・ガストロノミーなどのコンテンツツクリズムを推進する。
 - (3)国外誘客事業
国外旅行会社に対するセールス・プロモーションや、着地型旅行商品の造成、ファムトリップ等の商品造成支援、多言語サイトによる情報発信を行う。

事業シート (事業名) 04 海外戦略推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

外国人旅行者の観光誘客を図るため、本市及び市内観光資源の認知度を向上させ、観光目的地化を推進するとともに、現地旅行博などの機会を活用したセールス活動等を通して旅行商品造成を促進する。また、市内観光関係事業者等と連携した受入環境整備を進めることにより、インバウンドの本格的な回復を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-2(2)イ				

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑫生産・消費	⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	人口減少社会を迎え国内消費が縮小する中、旅行消費の獲得に向けた外国人観光客の誘致は、地域経済の活性化に大きく寄与し、「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業」を促進するものであり、「持続可能な経済成長」につながる。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	46,429	85,079	46,397	75,290	233,074	73,173
	決算	42,511	77,441	30,656	63,445	124,330	
	国・県支出		27,203	7,969	23,429	61,897	
	市債						
	その他						
	一般財源	42,511	50,238	22,687	40,016	62,433	73,173
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	33,600	26,600	16,800	19,600	19,600	21,700
人工	正規	4.8	3.8	2.4	2.8	2.8	3.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		76,111	104,041	47,456	83,045	143,930	94,873

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
外国人延べ宿泊者数(千人/年)	Ⅲ-2(2) イ	目標	360	370	380	390	400	410
		実績	378	5	10	32	111	
欧米豪からの外国人宿泊客数(千人/年)	Ⅲ-2(2) イ	目標	36	37	38	39	40	41
		実績	31	1	2	11	26	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	06	01	001705000	04	観光・シティプロモーション課	須藤 俊英	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- (1)インバウンド推進事業
- ・ビジットハママツ推進事業
 - ・デジタルマーケティング推進事業
 - ・浜名湖観光圏整備推進協議会負担金
 - ・広域連携団体負担金
 - ・多言語版観光パンフレットリニューアル
 - ・台北市との相互誘客キャンペーン及び台北ランタンフェスティバルへの出展
 - ・外国人送客助成事業 ほか
- (2)グローバル人材活用事業
- ・台湾連絡員の設置



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2023年度は、訪日全体としてインバウンドの回復が進むなか、本市ではインバウンド最大相手国であった中国の回復が遅れ、目標未達となっている。
- ・インバウンドの本格的な回復に向け、FIT対策として、本市及び市内観光資源の認知度向上のために動画やSNSを活用したデジタルプロモーションを行った。
- ・また、興味・関心層を実際の来訪につなげるため、宿泊予約のOTAサイトに特設ページを開設し、検討・予約を簡単に行える仕組みを構築した。
- ・周辺自治体や観光関連事業者との広域連携や静岡県海外事務所との連携による団体旅行誘致に向けた事業を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2022年10月11日訪日外国人に対する大幅な規制緩和 ・2023年8月10日中国の団体旅行規制緩和
- ・物価の高騰や航空券代の高騰、航空・旅行会社を取り巻く人手不足等
- ・ウクライナ戦争における世界情勢の不安定化 ・福島処理水海洋放出の風評被害



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新型コロナウイルスの感染拡大と影響の長期化によって、海外渡航を伴う事業の実施が困難になったため、FIT対策として、本市及び市内観光資源の認知度向上のために動画やSNS、WEB広告を活用したデジタルプロモーションと海外WEBメディアへの記事掲載による情報発信を行った。また、受入環境整備として、多言語観光WEBサイトの記事や特集ページの追加による掲載情報の充実を図った。
- ・コロナ禍の長期化を踏まえ、新たな観光需要を開拓するため、在留外国人向けモニターツアーや商品造成を実施した。
- ・アフターコロナを見据え、周辺自治体との広域連携や団体旅行誘致に向け、オンラインツアーやモニターツアーを実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・アフターコロナを見据えた取り組みとしては、周辺自治体や観光関連事業者との広域連携や静岡県海外事務所との連携による団体旅行誘致に向けた取組と、デジタルマーケティングによるFIT獲得に向けた情報発信を実施し、インバウンドの獲得を目指す。
- ・訪日旅行の多様なニーズやコロナ禍を経た旅行需要の変化などに対応するため台湾・中国・ベトナムに連絡員を設置し、旅行会社等の連絡や情報収集など現地対応を行う。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- (1)インバウンド推進事業
- ・ビジットハママツ推進事業
 - ・デジタルマーケティング推進事業
 - ・浜松・浜名湖DMO機能強化等支援負担金
 - ・広域連携団体負担金
- (2)グローバル人材活用事業
- ・台湾、中国、ベトナム連絡員の設置

事業シート (事業名) 05 MICE推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

国際会議や展示会、企業等の会議や報奨・研修旅行等の誘致を推進し、観光交流客数と観光消費額を増加する。

※MICE

Meeting(会議) IncentiveTravel(報奨・研修旅行) Convention(国際会議) Exhibition/Event(展示会)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1989	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-2(2)イ				

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑫生産・消費	⑭海洋資源	⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	MICEの推進を通じて、観光交流客数の拡大を推進することは、「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業」を促進するものであり、「持続可能な経済成長」につながる。		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	55,816	58,585	56,389	58,295	60,495	24,538
	決算	51,941	46,347	46,651	50,949	61,502	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	51,941	46,347	46,651	50,949	61,502	24,538
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,641	47,047	47,351	51,649	62,202	25,238

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
国際会議等誘致件数(件)		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	8	0	0	2	10	
新規賛助会員数(団体)		目標	35	35	35	35	35	-
		実績	11	6	7	7	7	-
コンベンション支援件数(件)		目標	200	200	200	200	200	200
		実績	301	125	170	190	208	
コンベンション総消費額(億円)		目標	90	90	92	92	92	70
		実績	89	21	29	62	62	
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・観光プラットフォームの構築やコンベンション開催地としての魅力向上に向け、浜松・浜名湖ツーリズムビューローに業務を委託し、各種協議会や、会議体へ参画を通じて地域の観光事業者を始め、観光振興・MICE誘致に係る様々な業種の団体、事業者との連携体制を構築した。また、MICE主催団体や大学の学会等の事務局を訪問し、誘致につながる情報発信や収集を行った。
・コンベンションの開催支援や主催者への助成を行うため、負担金を浜松・浜名湖ツーリズムビューローへ交付し、浜松コンベンション開催支援事業(助成金制度)を実施した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・国際会議の誘致件数は伸び悩んでいるが、MICEに関する情報提供や国内会議等に対する開催費助成などの支援件数は順調に推移している。
・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け5類への移行とそれに伴う行動制限の緩和により、リアル会議の開催も活発化してきており、本市での会議開催件数の増加とともに総消費額も増加傾向にある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け5類への移行とそれに伴う行動制限の緩和による観光需要の回復
・主要なコンベンション施設である、アクトシティ浜松の大規模改修工事(2025~2029年)に伴う誘致件数低減の恐れ

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

主要なコンベンション施設であるアクトシティ浜松の改修予定を踏まえ、郊外等のコンベンション施設を利用する際のバス借上料に対する助成メニュー創設を検討した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

主要なコンベンション施設であるアクトシティ浜松の改修予定を踏まえ、郊外等のコンベンション施設を利用する際のバス借上料に対する助成メニュー創設した。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

(1) 観光・コンベンション推進事業

コンベンション主催者へのセールス活動を通じて本市での会議誘致を推進する。

(2) コンベンション開催支援事業負担金

本市で国際会議などを開催する主催者に対して一定額を支援(開催助成金等)する。

事業シート (事業名) 06 観光宣伝事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

観光案内等の情報発信、広域観光振興団体への参画、市内各地域での観光事業の振興、特産品のPRなどを通じて観光誘客を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
不明	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-2(2)イ	Ⅲ-2(2)ア			

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑫生産・消費	⑭海洋資源	⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	観光に関する情報発信を強化することで、観光交流客数の拡大につなげることは、「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業」を促進するものであり、「持続可能な経済成長」につながる。		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	69,879	65,954	383,199	175,750	85,048	71,501
	決算	64,051	57,332	267,260	267,593	83,414	
	国・県支出			155,850	200,000		
	市債						300
	その他	7,000	1,000				6,000
	一般財源	57,051	56,332	111,410	67,593	83,414	65,201
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		25,900	23,800	27,860	32,760	33,460	11,060
人工	正規	3.3	3.0	3.5	4.2	4.3	1.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.2	1.2	1.2	0.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		89,951	81,132	295,120	300,353	116,874	82,561

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
観光交流客数(千人)	Ⅲ-2(2) イ	目標	23,700	20,400	20,800	21,200	21,600	22,000
		実績	19,441	9,940	11,890	14,452	2024.10頃確定	
全国規模の撮影支援件数(件)		目標	-	96	100	105	110	-
		実績	92	94	91	109	114	-
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- (1)観光案内推進事業
・観光インフォメーションセンター等の運営、観光案内ウェブサイトや観光パンフレットの作成などを通じ、本市の魅力や観光情報を発信し、観光誘客の拡大を図った。また、「どうする家康 浜松 大河ドラマ館」開館中や浜名湖花博2024の開催に向けた観光インフォメーションセンターの機能拡充を行った。
- (2)観光宣伝支援事業
・観光振興を目的とする各種団体に参画し、連携事業の実施、広域観光事業などの情報収集を行った。
- (3)観光振興助成事業
・市内各地域の観光事業の振興とその円滑な推進を図ることにより、本市の観光誘客力を強化した。
- (5)特産品カタログギフト事業
・カタログを通じて本市の特産品や商品の知名度を向上し、誘客を促進するとともに特産品の販路を拡大する。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け5類への移行とそれに伴う行動制限の緩和により、コロナ以前の状況までは達していないものの、観光交流客数は増加傾向にある。
・団体旅行から個人旅行へのシフトなど、コロナ禍を経て変容している新たな観光需要に対応していく。
- (2)考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け5類への移行とそれに伴う行動制限の緩和による観光需要の回復



6 事業の見直し (Action)

- (1)前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・浜松・浜名湖だいすきネットを改修するとともに、体験レポートや動画コンテンツを充実することにより、アクセス数の増加及び誘客の促進に努めた。
・「どうする家康 浜松 大河ドラマ館」開館中や浜名湖花博2024の開催に向けた観光インフォメーションセンターの機能拡充を行った。
- (2)当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・前年度に引き続き、浜名湖花博2024開催期間中における観光インフォメーションセンターの機能拡充を継続する。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- (1)観光案内推進事業
観光インフォメーションセンターや各地区の観光案内所、ウェブサイト「浜松だいすきネット」の管理運営などを行う。また、引き続き、浜名湖花博2024開催期間中における観光インフォメーションセンターの機能拡充を行う。
- (2)観光宣伝支援事業
観光振興を目的とする各種団体に参画し、広域観光事業等を実施する。
- (3)観光振興助成事業
市内各地域の観光協会が行う観光振興事業を支援する。
- (4)特産品カタログギフト事業
本市の特産品等をまとめたカタログギフトを販売する。

事業シート (事業名) 07 観光施設整備基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市観光施設整備基金に予算で定める額を積み立て、温泉を利用する地域における観光施設の整備費に充当する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1978	-	一般会計	自治事務(その他)	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑫生産・消費	⑭海洋資源	⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	計画的に基金を積み立て、観光施設の計画的な整備・維持に努めることは、「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業」を促進するものであり、「持続可能な経済成長」につながる。		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	19	10	6	127	6	6
	決算	19	10	6	127	6	
	国・県支出						
	市債						
	その他	19	10	6	127	6	6
一般財源							
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		719	710	706	827	706	706

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

温泉を利用する地域の観光施設の整備費に充てるため、浜松市観光施設整備基金に基金の運用利益及び入湯税のうち予算で定める額を積み立てた。

【事業概要】

・当初、入湯税のうち予算で定める額を毎会計年度積み立てていたが、1994年度から入湯税の積み立ては行っていない。現在、金融機関での基金運用により発生する利子を積み立てている。
・温泉を利用する地域の観光施設の整備費に充てるため、浜松市観光施設整備基金に基金の運用利益及び入湯税のうち予算で定める額を積み立て、「浜松市観光施設整備基金に関する条例」第6条(処分)に合致した観光施設整備事業を行う際に予算で定める額を一般会計へ繰り出すもの。 ※現在、積み立てられている基金の入湯税は館山寺温泉分



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度
基金運用収入を積み立てた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
基金運用収入を積み立てた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
計画的に基金を積み立てる。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

浜松市観光施設整備基金の運用利子を積み立てる。

事業シート (事業名) 08 観光・シティプロモーションデジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

観光・シティプロモーション課におけるデジタル関連事業に必要な経費を執行する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑫生産・消費	⑭海洋資源	⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	観光政策を効率的に進めることは、「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業」を促進するものであり、「持続可能な経済成長」につながる。		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			874	704	728	8,046
	決算			602	383	393	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			602	383	393	8,046
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			700	700	700	700
人工	正規			0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				1,302	1,083	1,093	8,746

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

観光・シティプロモーション課の一般事務に要するデジタル関連経費。
・観光施設無線LAN設置費(はままつフラワーパーク2か所)
・海外業務用Wi-Fiルーターレンタル
・海外業務用携帯電話レンタル
・海外業務用多言語翻訳機レンタル
・FC業務用携帯電話レンタル
・商談等業務用タブレット端末レンタル



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

観光・シティプロモーション課の事務遂行のため適正に諸経費を執行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

観光振興やシティプロモーションに向けた経費を効果的に執行した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

観光振興やシティプロモーションに向けた経費の効果的な執行を図る。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

観光・シティプロモーション課の一般事務に要するデジタル関連経費。
提供用誘客プロモーション素材作成業務を実施。

事業シート (事業名) 09 観光・シティプロモーション運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

観光・シティプロモーション課における一般事務や観光政策の推進に必要な経費を執行する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑫生産・消費	⑭海洋資源	⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	観光政策を効率的に進めることは、「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業」を促進するものであり、「持続可能な経済成長」につながる。		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,877	22,657	8,026	68,168	6,048	3,888
	決算	18,733	19,798	6,890	66,646	4,785	
	国・県支出				1,628	400	
	市債						
	その他	144	146	145	155	133	
	一般財源	18,589	19,652	6,745	64,863	4,252	3,888
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	18,200	18,200	16,240	15,540	19,040	19,040
人工	正規	2.6	2.6	2.2	2.1	2.6	2.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.3	0.3	0.3	0.3
年間経費(予算又は決算+A+B)		36,933	37,998	23,130	82,186	23,825	22,928

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

観光・シティプロモーション課の一般事務に要する経費。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

観光・シティプロモーション課の事務遂行のため適正に諸経費を執行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

観光振興やシティプロモーションに向けた経費を効果的に執行した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

観光振興やシティプロモーションに向けた経費の効果的な執行を図る。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

観光政策の推進に関わる一般事務経費。